

会は政策課題にもとりくむ組織とすべきだ。

北崎土木建築部長

老朽危険空き家の除去と適正管理・利活用の促進を図るため、連絡会議を設置した。

今後は、国で検討している空き家を活用した子育て世帯向け住宅の供給や、宅建協会などと連携して、空き家の賃貸・売却の促進など、政策的な課題についても検討する。

NTSU



2010年11月議会で、空き家・廃屋問題について、市町との連携や国への要望を提案しました。当時、県は、課題は認めつつも、研究するという積極性の感じられない答弁でした。

山口県の住宅総数706,500戸に対し、空き家総数は114,400(2013年)、住宅総数の約16%です。

現在、13市町に空き家管理条例があります。(美祢市は、今年度中に策定予定)

5.人口減少社会の学校の統廃合問題

佐々木

少子化の進行により学校の統廃合も今後の深刻な課題だ。子どもたちに最良の教育環境を提供すべき責任とともに、学校が地域コミュニティの核である現実も考慮せねばならない。

宇部市では、特認校就学制度を設け、山間部の小・中学校への入学を市内全域から可能としている。

高等学校では、島根県海士町が特色ある学校づくりをして県内外からの入学者を増やしたとりくみが全国的に有名だ。

人口減少社会の学校の統廃合問題について、どのように考えるか。小・中学校でも、県教委は市町教委と連携・支援しつつとりくむべきだ。

村岡知事

今後も急激な生徒減少が見込まれる中、教育委員会として、中長期的視点に立って高校教育の質の確保・向上を図るため、特色ある学校づく

NTSU



山口県では、2016年度(平成28年4月～)から県立普通科高校の通学区が、現在の7学区から全県1区となります。

特色ある学校づくりの名のもとに、今以上に、定員と入学者のアンバランスの拡大が懸念されます。

りと学校の再編整備計画を、ひきつづき計画的・着実に進める必要があると考える。

小・中学校の統廃合については、学校規模・通学対策・地域コミュニティなど、さまざまな観点からの検討が必要と認識しているが、設置者の市町が総合的に判断されるものだ。

教育委員会は、必要に応じて、市町教委に対し情報提供や助言等、必要な支援を行っていると考えている。

今後とも、教育委員会と連携しながら、次代を担う子どもたちのために教育の充実を図っていく。

6.農山漁村における再生可能エネルギーの活用

佐々木

今年5月、農山漁村再生可能エネルギー法が施行された。風力・バイオマス・太陽光発電などの導入で、農山漁村の活性化を図るものだ。

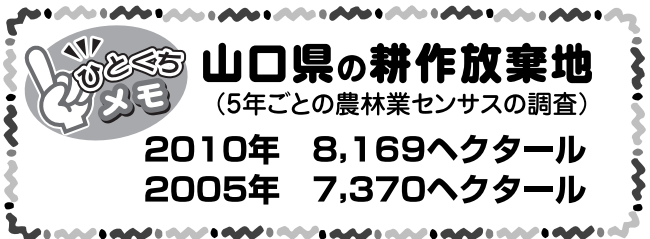
山口県では、小水力発電のとりくみを始めているが、耕作放棄地を利用した太陽光発電の設置が、いま注目をあびつつある。

電力の小売自由化を控え、市町と連携して検討を始めないか。

野村農林水産部長

農山漁村再生可能エネルギー法は、各市町村が導入に向けた基本計画を策定し、その計画に基づき発電事業者の設備整備計画を認定することとなっている。

このため去る7月、市町への説明会を開催して各種情報提供を行ったところだ。今後とも、市町と連携して、農山漁村での再生可能エネルギーの活用が進むよう、積極的に努める。



二.県政の課題について

1.子どもの貧困

佐々木

7月に発表された子どもの貧困率は16.3%、ひとり親世帯は54.6%と過去最悪だ。

8月、政府は「子どもの貧困対策推進法」に基づきその基本方針となる「大綱」を閣議決定した。「大綱」は、貧困の連鎖を解消するため、教育・生活・